

代表質問発言通告書

発言順位 | 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成28年 2月23日

三島市議会議員 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 15番

藤江 康儀



質問事項及び具体的内容
1 三島市の成長戦略について 市の将来を見据え、ハード面から街づくりを積極的に進めるべきと考える。
(1) 三島駅南口東西街区再開発事業について、東街区のコンセプト、タイムスケジュール。西街区の現状と課題。
(2) 三ツ谷工業団地の現状と新規開発計画
(3) 企業立地推進事業の今後の展開、新規・既存企業の企業育成支援
2 箱根西麓地域の活用について 箱根西麓地域の活用が、三島の未来を創る。そのような観点から民間支援と観光連携について伺う。
(1) 三島大吊橋・フルーツパーク・三島青果市場への支援体制と期待する経済効果
(2) 山中城跡整備後の観光連携
(3) 箱根西麓三島野菜ブランドの新たな取り組み
(4) 箱根西麓地域で子どもたちの食育教育の取り組み
3 公共施設保全計画策定事業について 本市の公共施設は昭和40年頃から建てられた建物が多く、現在ファシリティの取り組みが進められているが、進捗状況と今後の取り組みについて伺う。
(1) 公共施設の老朽化に伴う優先順位
(2) 三島市民文化会館の施設整備と新たな駐車場整備
4 子育て支援の推進について 保育料を段階的に引き下げ、子育て世代の経済負担を軽減し、住みやすい三島市になるための今後の取り組みを伺う。
(1) 保育園の保育料は段階的に設定しているが、三島を選んでいただく施策を伺う。
(2) 予算が増加する中で、子ども医療費の今後の推移
(3) 一向に減らない保育園の待機児童への対策
(4) 療育支援の核となる施設、療育支援センターの設置
(5) 三島総合病院の現状と今後の支援体制
5 ごみ対策について 住民の消費生活が豊かになり多様化するなかで、排出されるごみ対策について伺う。
(1) 懸案事項である最終処分場の選定状況
(2) 粗大ごみ戸別収集事業の今後について
6 広域連携について 2市1町の消防広域化に伴い、これからの広域行政のスタンスについて伺う。
(1) 消防広域化により今後の三島市としての広域連携の取り組みについて

代表質問発言通告書

発言順位 2 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成 28 年 2 月 23 日

三島市議会議長 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 11 番 大房 正治



質問事項及び具体的内容

1 住むなら三島・総合戦略の取り組みについて

(1) 平成27年度の国勢調査による三島市の人口について

昨年10月に国勢調査が実施されたが、三島市の5年間の人口推移について、また近隣市町と比べて増減率はどうだったか。

(2) 新年度に新たに取り組む移住定住施策について

総合戦略の計画期間は、2015年度から2019年度までとなっている。「住むなら三島・総合戦略」に位置づけた事業のうち、平成28年度予算で予算措置した新たな事業と、それらの事業により目指すべきKPI（数値目標）について伺う。

(3) 子育て支援策の重要指標である保育料について

今回の第3子の保育料無料について、何人位が対象と見込んだか。市の財政負担額と国の財政支援の有無は。また、併せて三島市以外の市町での実施状況について伺う。

(4) 移住定住のための情報発信について

今後三島市に多くの人に移り住んでもらうためには、三島市の子育て支援策や移住定住に関する各種の支援策、医療環境や公共交通等の情報をしっかり伝えて、三島市の素晴らしさを知って貰う必要が有ると考える。

また、首都圏居住者等が三島市に興味を持ち、移り住もうと考えたとき、ワンストップ窓口で対応する担当者が必要になると思うが、どうか。

2 地域の活性化に向けた中央幼稚園跡地の利活用について

中央幼稚園跡地は、中心市街地の一角にありながら、推定平安鎌倉古道と御殿川の清流が交差する水と緑に恵まれた閑静な地域に立地し、しかも面積約260坪ということで、様々な利活用の可能性が考えられることから、市民の関心も大変高いものであります。

(1) 中央幼稚園跡地を売却する計画はあるか。

(2) 解体せずに旧園舎を活用することはできないか。

(3) 市民に対して利活用の方向を明確に示すべきではないか。

3 観光資源とスポーツについて

2020年のオリンピックを控え、三島市は経済効果を狙ったスポーツツーリズムの三島市の施策について伺う。

(1) 伊豆市で開催される自転車競技で三島市の役割は。

(2) 4月29・30日、5月1日に三島市での開催が決まった女子プロゴルフトーナメントのアクセスと駐車場は。

(3) 5月29日の「東京ディズニーシースペシャルパレード」の開催に三島市が選定された理由と警備等は。

代表質問発言通告書

発言順位 3 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成28年 2月23日

三島市議会議員 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 17番

川原 章寛



質問事項及び具体的内容

市制施行75周年、第4次三島市総合計画・後期基本計画の初年度に当たり、住むなら三島総合戦略を踏まえ、更なる本市の発展に向けまして、平成28年度施政方針並びに予算案に対しまして、下記の通り伺います。

1、将来負担の軽減に向けた持続可能な財政経営について

- (1) 起債残高の削減に向けた取組について
- (2) 自主財源の確保に向けた取組について
- (3) 公共施設の統廃合・複合化に向けた取組の早期具現化について

2、三島市の更なる発展・活性化に向けた成長戦略について

- (1) 三ツ谷新工業団地の整備に向けた課題と展望について
- (2) 三島駅南口再開発事業における市民ニーズの把握と反映について
- (3) 既存企業等の発展・育成に向けた取組について

3、少子高齢化・人口減少の打破に向けた福祉の拡充について

- (1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備について
- (2) 子育て世代を中心とする定住人口の拡大に向けた住宅政策について
- (3) 地域に根ざした介護予防と生きがいの創出、健幸増進に向けた取組について

4、未来への先行投資・教育環境の整備と生きる力の育成に向けて

- (1) 各小中学校における施設整備の推進について
- (2) 豊かな心・確かな学力・健やかな体、生きる力の育成について
- (3) 教職員の多忙化解消に向けた取組について
- (4) 小中学校の統廃合による一貫教育の推進について

5、豊かな自然環境の保全と地球温暖化の防止に向けて

- (1) 地区別集積ゴミの処理手数料の有料化を含めたゴミ排出量の削減について
- (2) リサイクル率の向上に向けた分別品目の拡大について
- (3) 最終処分場の整備に向けた具体的な検討について

以上

代表質問発言通告書

発言順位 4 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成28年2月23日

三島市議会議長 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 20 番 佐藤 寛文



質問事項及び具体的内容

1 施政方針及び予算案について

次代を担う子供たちに極力つけを残さないよう、希望に満ち、活気あふれるまちにしていくべく施政方針及び新年度予算について以下伺う。

- (1) 市長が掲げる「選ばれる都市」とは、具体的にどのような思いを持って掲げているのか伺う。
- (2) 政策の優先順位を明確にし、方向性をしっかりと明示した上で再度事業の優先順位を決定すべきと考えるが市長のご所見を伺う。
- (3) 部局内でのペイ・アズ・ユージー原則（新たな施策を行うときは、自らの部局の今ある事業を廃止して財源を生み出さねばならないという事）の考えは予算編成のルールとして明確に設定されているのか伺う。
- (4) 新年度予算においての財政調整基金の計画積立が約2,000万円となっているが、将来の行政運営を考慮すると、予算においての積立額が少ないと考えるが見解を伺う。

2 ファシリティマネジメント（公共施設保全計画）について

公共施設が老朽化してきて本市の公共施設のおよそ50%は、これから30年で一斉に更新時期を迎え、将来の維持管理建て替えの費用は830億円という多額の費用が必要となる事から、その財源不足を補う為に、公共施設の計画的な維持管理が必要と昨年3月基本方針が策定されたが、公共施設保全計画は本市の将来における重点項目と考え、以下伺う。

- (1) 公共施設等総合管理計画の進捗状況を伺う
- (2) 学校を地域の拠点として温存し、将来的にそこに子育て支援機能、コミュニティ機能、さらには福祉施設の機能も集約していくことがファシリティマネジメントの合理的な指針を与える事になると考えるが市長のご所見を伺う。
- (3) 公共施設の延床を29%削減を達成する事で一般財源の不足分及び地方債元利償還金の一般財源必要額159億円を補う整合性について具体的に伺う。
- (4) この課題こそ、市民合意が必要であり公共施設保全計画を実施に移す際の市民参加を制度として保障しておく必要性について伺う。

3 消防防災事業について

4月からの広域消防が万全を期したものになる事を望み以下伺う。

- (1) 指令センター改修の必要性について
- (2) 各市町保有の車輛等について

4 スマートウェルネス事業について

スマートウェルネス事業が市民の健康習慣の確立に繋がる事を願い以下伺う。

- (1) 平成25年度より3か年で27のコアプロジェクトが策定され、間もなく3年を経過しようとしているが、次なるプランについて伺う。
- (2) 新年度において、廃止する事業があるのか、また新規事業があるのか伺う。
- (3) スマートウェルネス事業と国保税との関連性をどう捉えるのか伺う。

代表質問発言通告書

発言順位 5 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成28年 2月 23 日

三島市議会議長 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 7 番 堀江 和雄



質問事項及び具体的内容 地方創生の掛け声と共に三島市も選ばれる街として、今まで以上に市民の皆様の満足と協力が必要となる。そして女性が活躍できる街としての政策が求められる。新年度予算編成において、まち・ひと・しごと総合戦略にもつながるこれからの戦略を伺う。

1 選ばれる街三島に向けての営業戦略について

人口のゆるやかな減少にある三島市が選ぶ戦略は人口の拡大を目指すか、それとも人口規模が縮小しても住民サービスが維持できる縮小都市を選ぶのか。

(1) 三島市のシティプロモーションと選ばれる街への営業戦略をどのように考えるか。

(2) 定住人口と交流人口の分析が必要と考える。その上で移住促進ターゲットをどのように考えるか。

2 子育てがしやすい街三島について

(1) 女性が活躍できる環境と、子供を生み育てる環境の為の予算は。

(2) 認定こども園への各園の取り組み状況と、今年度の政策である、民間の保育の受け入れ人数増への取り組みについて。

3 ふるさと住民票制度について

ふるさと納税制度を利用して、謝礼品と共に、ふるさと住民票を発行する事について。

(1) ふるさと納税制度に参画して頂いた人数と、送付した三島ブランド謝礼品の総数は。

(2) 三島市を外から見て、まちづくりに参画してもらう、ふるさと住民票の発行は更なるセールスとなると考えるがどうか。

4 すべての人が活躍する街を目指すために

一億総活躍社会という、だれも置き去りにしない、全ての人が活躍する街を目指すために。

(1) 生活支援センターの現状と課題、就労支援等の更なる充実への取り組みは。

(2) ひとり親家庭等への支援は相談窓口のワンストップ化が必要と考えるが。

(3) 中学校入学時の親の費用負担を軽減するための中学校の制服寄付制度。部活ユニフォーム買い上げ貸与制度などがあるが、検討してはどうか。

5 災害弱者を支援する個別計画の推進について

地震防災対策のひとつ、災害弱者を地域全体で支援する個別計画の作成推進について。

(1) 自主防災会・町内会・自治会等にどのように個別計画策定を進めていくのか。

6 子供たちの教育環境充実に向けて

教育環境の充実は、新たに子育ても担う若い世代の関心事であり、より質の高い教育環境は市内の児童・生徒に新たな好奇心、学びの意欲を掻き立てると考える。

(1) 電子黒板などICTを活用した、授業の取り組みと今後の目指す教育の方向について。

(2) 中学校通級指導教室の新設し、確かな学力の育成と豊かな教育の推進とあるが、具体的な受け入れ体制はどのようになるのか。

7 地域包括ケアシステムにおける地域支援事業の取り組み

地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の市町村における円滑な実施が求められる。

(1) 三島市における新しい総合事業の移行戦略はどのようになっているか、財源と人材が不足することにより、要支援1・2の方の生活支援は専門職の方でなくても支援できる体制づくりが必要であると考え、見解を伺う。

(2) 地域コーディネーターの育成をどのように取り組むのか。

代表質問発言通告書

発言順位 6 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成 28 年 2 月 23 日

三島市議会議長 松田吉嗣 様

三島市議会議員 10 番 下山一美



質問事項及び具体的内容

1 平成 28 年度予算案 — 市民生活の向上をめざす予算に

- (1) 施政方針では、水道料金等の在り方について審議会に諮問する意向が示されたが、一方で、一般ごみ収集手数料の徴収などの公共料金の負担増が検討されている。国民健康保険税の引き上げ、消費税の 10% への増税や社会保障関係費用など負担増などが続き、市民生活は困難のもとにある。受益者負担の原則などを理由に新たな負担を求めることは市民生活の向上に逆行するものではないか、見解を伺う。
- (2) 大規模地震での住宅倒壊を防ぐために、地盤液状化対策への補助の実施を求める。
- (3) 子育て支援策として昨年 11 月議会で提案した「幼稚園での預かり保育の実施」「保育園での育休退園の廃止」「非婚ひとり親みなし寡婦控除の適用」の 3 つの施策の新年度の実施予定は。

2 子どもの貧困対策について — 子どもの貧困対策の推進に関する法律、大綱にもとづく施策の実施を求める。

- (1) 『子どもの貧困対策の推進に関する法律』では、第 4 条で市町村の責務を規定しているが、三島市としてどのように果たしていくのか — 先進自治体の例に倣って積極的な取り組みを求める。
- (2) 外からは見えにくい子どもの貧困の実態把握を含め、今後の子どもの貧困対策のための計画の策定を求める。
- (3) 生活保護・準要保護世帯等の子どもの実態と、高校進学を支える支援の実施について。

3 介護保険制度 — 平成 29 年度実施予定の介護予防・日常生活支援総合事業に向けた現状と課題

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業の来年度実施に向けた現状について。
- (2) 第 6 期介護保険事業計画では、重要ないくつかの事業が縮小または事実上の取り組みなしとなっているが、これまでと同等のサービスの供給がされるようにすべきではないか。
- (3) 介護保険制度の大幅見直しにより、負担増、サービス減などの影響を受けている実態について。